

現代社会を『関係性』という観点から考える

⑱ 「地域社会」で生きるということ

更生保護官署職員（認定社会福祉士・認定精神保健福祉士）

三浦 恵子

連載 14 では『「開く」ことと「閉じる」こと』について書かせていただきました。その後、連載 15 では『つながりが支えるところ』と題して、我意を通し続けた結果「閉じる」生活となってしまう社会的孤立に至り、心身状態の悪化を招いた高齢者（単身生活者）の事例を紹介しました。連載 16 では、連載 14、15 の流れを引き継いで、『「見える」ことと「見えない」こと』という切り口から、現代社会を関係性という観点から考えてきました。それを受けて前回の連載 17 では、これまで述べてきたことを踏まえ、「地域社会」との「関わり方」を考えるというタイトルで、まさに「地域社会」との「関わり方」を私なりに考察してみました。

今回は、ある意味原点に戻るのですが、「**地域社会**」で生きるということを考えてみたいと思います。

1 私の経験から

これは私がまだ 30 代前半の頃の経験です。当時はまだ独身で、関西の実家で（クマ膜下出血により要介護状態）の実母と 2 人で暮らしながら、介護と仕事を続けていました。様々な御縁で母のことを大変よくみてくださる専門医との出会いもあって、母の容態も安定し、同級生やその親世代など長年おつきあいのあった方々の見守りを受けながら地域社会の中で

生活をしていました。今思えば 15 年以上に及ぶ介護生活の中で一番落ち着いていた時期でもありました。私自身も仕事と実母の介護の両立のペースを掴むことができ、依存症者家族支援のボランティアを再開し、大学卒業時に受験資格だけを取得していた福祉系国家資格を受験・取得し、福祉と司法との連携を目指して職能団体の活動などにも参加していた時期でした。

出身中学校の校長先生から連絡があったのはこうした時期でした。少年非行等の専門分野で働いているのであれば、母校を良くするための民間ボランティアとして自身の知見を活かして参加してみないかという御誘いでした。

このお電話を受けて私が気付いたのは、自分が担当している保護区（地域）のことに關しては、そこにある社会資源から子どもたちのたまり場に至るまで細かく把握しているというのに、自分の母校、さらにその校区や地域のことについては殆ど状況を知らないということでした。例えば子どものいる方であれば、子どもを地域の保育園や学校に通わせることにより、PTA への参加などを通して地域の中で「つながり」ができるかもしれませんし、その過程で地域課題に気付き解決に向けて取り組むことができたのかもしれません。

ただ、「独身」「介護などの事情を抱えて繁忙である」という条件のもとで生活を営んでいる人は、どうしてもこの「地域社会」の課題解決システムとでもいべきネットワークに参加するチャンスを逃してしまいがちです。もちろん同級生やその親世代とのインフォーマルなネットワーク、母の介護を通じて築き上げられたケアのネットワークが日々の生活を支えてくださっていたわけですが、そこには「学校」という要素は抜け落ちてしまいました。社会的養護の活動などには既にボランティア的な関わりを持っていながら、自分の住む「地域社会」に目が向いていなかったのです。

保護観察処遇においては、特に中学生対象者の処遇においては在籍中学校との連携に配慮しています。ある保護司の方からは「学校は地域の宝ですよ」という言葉を聞いていました。それにも関わらず、実際には私自身の実生活との間で乖離があったことを思い知らされた出来事でした。

2 地域社会のことを本当に知っている人は専門家とは限らない。

私は校長先生にこうした事情を正直に申し上げ、学校を支えるという意味での地域社会のことをよく知り、課題解決にむけての提言ができるのは、専門家とは限らず、地域社会に根を下ろしている方々ではないかと申し上げました。この時には私の脳裏には、地域課題に気付いて何らかの実践をなさっていたり、取組を開始しようとしている方々のお顔が浮かんでいました。例えば私の実家近くのコンビニの店長さん御夫婦は、お店を切り盛りしながら地域に様々な目配りをしておられました。車椅子を押して母と買い物に行くと親切に声をかけてくださり、母も店舗での買い物を楽しみにしていました。店舗が空いている時にはお話しをする機会もあり、その際

・普通なら学校がある時間帯に買い物に来る子がいるんですよ。1日に使える食費も多くないようで、おにぎりやパンだけを買っていくんです。保護者がお金だけ置いていくのだと思うのですが、学校に行っているのかどうか、生活はどうしているのか心配です。校区の子だと思うので学校に相談しようと考えていますが、出過ぎたことでしょうか。

といったことをお話しくくださることもありました。また、長年学校近くで文房具店を営みながら、やってくる子どもたちに目配りをしてくださっている方もいらっしゃいました。私は幾人か心当たりがあることを校長先生に伝えた上で、個々の方の了解を得た上で、その連絡先を校長先生にお伝えすることになりました。

3 「地域社会」に「居る」から「参加する」へ

上記2の出来事は、地域社会との関わりの在り方について、仕事ではなく自分の生活の在り方という側面から考える大きなきっかけとなりました。住民票をそこに置いて様々な住民サービスを受けるだけでは、少し言葉がきついかもしれないかもしれませんが、ただ地域社会に「居る」だけということになります。

私は微力であっても、自分を育み今は介護を要する母を支えてくださっている「地域社会」に何らかの形で「参加する」方法がないか考えるようになりました。

私は保護観察官になった時とほぼ同時期に薬物やアルコール依存症当事者やその家族の支援を中心としたボランティア活動等に従事していましたが、それは近畿地方を中心とした広域的なものであり、地域密着型住民ボランティアというよりは、自分の職業的なスキルや知識をボランティア活動に役立てる、いわばプロボノ型のボランティア活動でした。

自分の住む「地域社会」に参加する手立てはないかと考えた結果、私は中学校校区の社会福

社協議会の活動に参加させていただくことになりました。

4 社会福祉協議会での活動を通じて感じたこと

当該社会福祉協議会では肩書を外して「一地域住民」として参加するつもりでした。しかし会長が保護司さんであり、当時保護司の方々と密接に関わる部署で仕事をしていた私はすぐに身分がわかってしまいました。しかし参加動機をお伝えし、あくまで一住民として参加させていただくことになりました。青少年部会に所属し、PTAとして参加されている親世代の方々から子育て世代の現実的な困りごとを生の声としてお聞きすることは、保護観察官としての処遇場面とはまた違った「今の親世代のリアル」を感じることができる貴重な機会でした。また、当該社会福祉協議会では、様々な福祉的な相談を受ける窓口を設置しようとする機運が高まっており、それに向けての準備も進められていました。

「福祉まつり」などの行事では、社会福祉協議会のスタッフは運営スタッフの一員として動くこととなります。こうした行事運営は業務でも関わる機会が多くありましたが、参加する年代層の幅が広いことが特徴です。ともすればスムーズに行事を運用することに気持ちが傾きがちですが、地域の方々が安全に参加し楽しめること、地域の一体感を高めるといった目的があることを意識することが必要だと感じました。

こうした活動をするうち、近くの社会福祉法人の「苦情解決第三者委員」を、他の福祉委員の男性とペアでお引き受けすることになりました。当該男性は地域で長年様々な役割を引き受けてこられた方でしたが、私は社会福祉士等の資格保持者としての依頼でした。社会福祉の事業者の苦情解決の仕組みとして「苦情解決第三者委員」が設置されたのは平成12年からで（当時の厚生省の通知により「苦情解決に社会性や客観性を確保し、利用

者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進していくために第三者委員を設置する」こととなったもの）、「職員には直接言いつらい」「事業者の問題だけで終わらせたくない」という申出者の気持ちや立場に配慮し、事業者の視点だけではなく、第三者の客観的な意見を取り入れていくことが役割となります。実際には定期的（月1回程度）施設を訪問し、施設内をさりげなく見て回っては施設内の利用者の方の様子を伺ったり、事業者側の苦情受付担当者から報告を受けることが基本的な流れでした。私が在任中に申出者との話し合いへの立ち会いといった場面を経験することはありませんでしたが、事業者側から

- ・ 感染性疾患で隔離しないといけない疾病にかかってしまった利用者への処遇について、家族にどのように説明したらよいか。
- ・ 施設長が急死され急遽そのご子息が後を継がれることになったが、これまで福祉の現場以外で働いてきたので、スタッフとの意思疎通の在り方に悩んでいる。
- ・ 転倒事故が発生したが、ヒヤリハット事例の取扱い方について教えて欲しい。

といった相談があることがあり、男性の第三者委員と連携して対応しました。私の社会福祉士としての専門性を活かすことだけではなく、男性の第三者委員の豊富な地域活動の経験から結論付けられた地域性や住民の感情なども総合して対応することの重要性を実感しました。

入所施設であれ通所・利用施設であれ福祉施設は建設時等に地域住民との間で反対運動も起こりやすいものですが（ニンビズム）、第三者委員が地域の一員として出入りすることで、「風通し」がよくなることにもつながると感じてました。

5 「地域社会」で生きるということ 「居る」から「参加する」へ

地域社会での住民参加活動というところから思い起こされるのが自治会(町会)などの組織ですが、こちらは担い手の不足や高齢化が指摘されています。若い世代の加入が望まれています。若くは、「自分はまだ30代で若輩者だから、自治会(町会)の役員などはハードルが高い」という声を若者団体の会合で耳にしたことがあります。実際に、高齢の方々が自治会(町会)の役割を担っておられるところも少ないと思われまいます。

私自身もある時期に自治会(町会)での役割を担ったことがあります。そこでは自治会役員は輪番制で、順番は世帯ごとに回ってくる仕組みでした。驚いたのは相当な人数で構成される役員会のうち、女性は私1人であったことです。当時私は単身赴任中で参加できるのは世帯主である私しかいなかったわけですが、世帯の中で「自治会(町会)役員」を出す、という際には、「夫」「父親」の役割を担う人が家庭内で選ばれる傾向がまだあるのだと素朴に驚きました。無論女性が複数参加されている期もありましたが、それでも数名で少数派でした。

この時私は自治会(町会)の会計を担うことになったのですが、自治会(町会)の共有設備の耐用年数経過や諸費用が嵩んでいることもあり、自治会費の値上げという難題を取り扱うことになりました。ここ数年の収入・支出を年単位で詳細に分析し、諸費用を節約しても限界があり、一方で共用設備が損壊した際には影響を受ける世帯が少なくないということ、根拠に基づいて役員会で報告しました。役員会での協議の結果、自治会費の値上げについて全世帯に意見を求めることになりました。もちろん根拠資料を提示した上でです。しかしその結果、

- ・自治会が拠出している電灯の一部又は全部

消灯することで電気代を節約する。

- ・エレベーターを3階以下は停止することにより電気代を節約する。
- ・自治会(町会)として地域の助け合い事業などに拠出しているが、共益費を上げるような状態で寄附などしている場合ではない。

などの意見が出たことについて、正直驚きを禁じ得ませんでした。

最初の意見については、特にお子さんをお持ちの御家庭等からの安全上の不安の声があがるのが容易に予想されました。2番目のエレベーターの停止についても、インターネットや生協での注文を利用される家庭が増えている状況で、それらの搬送に影響を及ぼしますし、何よりも階段を利用できる方ばかりではありません(ベビーカー利用者など)。官庁や企業で節電のために廊下の電気を一部消灯したり、階段の利用が奨励されることは今や常識的ではありますが、それでも様々な職員・社員がいることを前提として安全面に配慮されていると思われまいますし、特に階段の利用は強制ではありません。そうした考え方を生活の場にそのまま持ち込むことはいかなるものかという意見を会計として出しました(もちろん、電気代は照明だけではなく、水道のくみ上げポンプなど見えない部分での支出が大きいことなどの根拠も添えています)。この時に、こうした会議体には様々な立場の方が参加することの必要性を感じましたし、ジェンダーバランスについても一定の配慮が必要だと感じました。

3番目の地域の助け合い事業への拠出は世帯数に応じて自治会(町会)で担っているものですが、そうした助け合い事業によって、子どもや高齢者等を対象とした活動が運営されていることについて、関心が向けられないことは残念に感じました。拠出したお金がこうした活動に活用されていることは回覧などで周知されていましたが、我が事と感じないと「無

駄なお金」と思われてしまうのでしょうか。

また、子どものいない世帯、子育て中の世帯（更に子どもの年代）、子育てを終えた世帯では、地域社会に対する見方や求めるものも異なってくるのは、ある意味当然でしょう。ですから、多様な世代が地域社会の活動に「参加する」ことは、結果的には多くの世代が生活しやすい地域社会づくりの必要性について「気付く」ための場であるとも思われます。

ただ、私自身が様々なボランティアや地域社会の活動に参加してきて思うのは、

高い活動意欲はもちろん必要ですが、「私がなんとかしてやろう！」という意気込みが強すぎると、何かと前のめりになってしまい、集団内で軋轢を起してしまいやすいということです。「今回御縁をいただきましたので、私も活動に混ぜてください」というスタンスで参加し、特に最初の段階では当該集団の動きをよく観察し、その集団の特性や動きを見極めていくことが大切だと感じています。

ここでもやはり「関係性」への配慮が必要となってくると思われます。例えば、意見を述べる時も、「これはダメだ」というと、これまで運営してきた方への非難として捉えられる場合があります。しかし「この点をこのようにすればいかがでしょうか」という現実的な代替案を提示する方法であれば、議論も発展的になると考えられます。「批判するだけなら誰でもできる」ということは、我々は匿名性の高い場での様々な出来事（Twitter等で特定の方を追い詰め自殺に追い込んでしまうなど）から学んでいるはずですが、現実世界の生活の場の課題を取り扱う際には、「批判するだけ」では議論は前に進みません。むしろ、その集団における関係性を悪化させるだけでしょう。

「地域社会」に参加するということについても、関係性への一定の配慮が必要であると私は考えます。